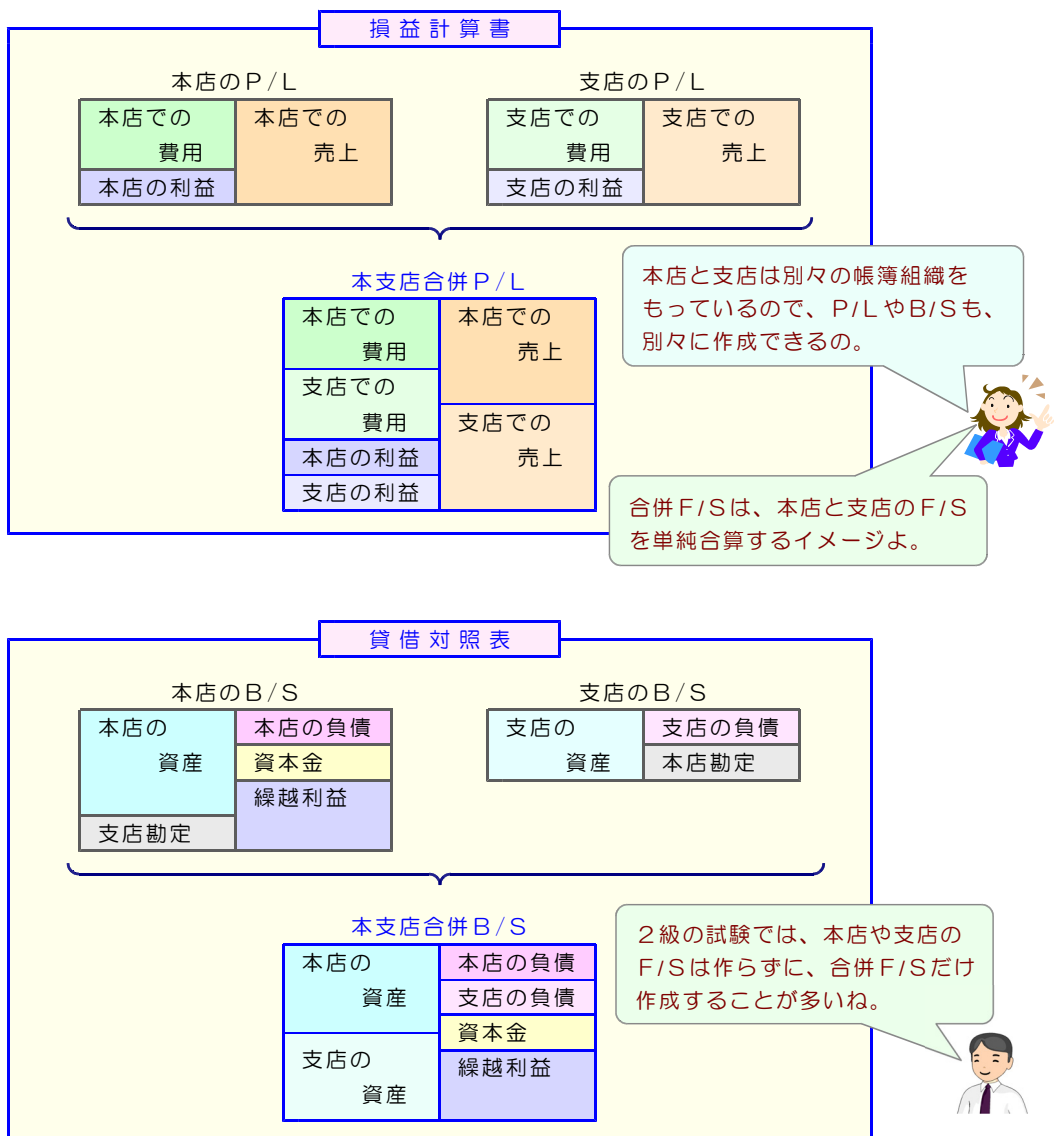


第4章 本支店会計

本支店会計は、本店の他に支店をおく事業形態で採用されている会計です。日商2級では、3回に1回程度の出題頻度ですが、日商1級や会計士試験では、本支店会計の発展形態である連結会計が最頻出分野になります。ここでは、そのベースとなる本支店会計について学習します。

1. 総論

本支店会計の構造を理解するための、簡単なイメージ図です。



2. 本店勘定と支店勘定

本店と支店のB/Sには、それぞれ「支店勘定」と「本店勘定」が登場します。これらは、後述する未達事項の処理を終えた段階で、貸借は逆になりますが金額は必ず一致し、合併B/Sを作成する際に必ず相殺消去します。

ここでは、「支店勘定・本店勘定」がもつ3つの意味について検討します。

2-1 「支店勘定・本店勘定」の意味 ① ～ 出資と元入れ

1級の手取りになります、連結会計と比較してみましょう。

たとえば、親会社Pが子会社Sを設立するにあたって、子会社Sに10万円の資本拠出を行った場合、親会社Pは次のような仕訳を行います。

(親会社)	(借) S社株式	100,000	(貸) 現金	100,000
-------	----------	---------	--------	---------

この支出は、「10万円は返さなくていいけど、出資に見合うだけ配当を出してね。」という趣旨で行われており、当該出資の証(あかし)として、借方に「S社株式」を計上しています。

支店を設立する際にも、本店が支店に対し資金を拠出します。たとえば、支店設立のために、10万円の拠出を行った場合には次のような仕訳を行います。

(本店)	(借)		(貸)	
------	-----	--	-----	--

従って、支店勘定(借方残)の第1の意味は、「支店に対する出資」といえます。

では、支店側からも検討してみましょう。

たとえば、子会社Sが10万円の資本拠出を受けた場合、子会社は次のような仕訳を行います。

(子会社)	(借) 現金	100,000	(貸) 資本金	100,000
-------	--------	---------	---------	---------

支店を設立する際にも、本店が支店に対し資金を拠出します。たとえば、支店設立のために、10万円の拠出を行った場合、支店は次のような仕訳を行います。

(支店)	(借)		(貸)	
------	-----	--	-----	--

従って、本店勘定(貸方残)の第1の意味は、「本店からの元入れ」といえます。



まず、
本店の支店勘定は、「支店に対する出資」、
支店の本店勘定は、「本店からの元入れ」
って意味があるのね。

2-2 「支店勘定・本店勘定」の意味 ② ～ 債権と債務

次に、本支店で費用や収益の付け替えを行う場合に、支店勘定や本店勘定を用います。たとえば、本店が第3者にアパートの貸し付けを行っていて、その家賃6,000円を支店が受け取った場合、本店及び支店では、それぞれ次のような仕訳を行います。

(本店)	(借)		(貸)	
	↑	本店が受け取るべき現金 を支店が受け取ったので、 支店に対する債権が増加	↑	本店が本店の収益とすべき 受取家賃6千円を計上

従って、支店勘定（借方残）の第2の意味は、「支店への債権」といえます。

(支店)	(借)		(貸)	
	↑	現金は支店が受け取った ため、支店で資産計上す る。	↑	本店が受け取るべき家賃を支店が 受け取ったため、本店からの債務 が増加している。

従って、本店勘定（貸方残）の第2の意味は、「本店からの債務」といえます。

2-3 「支店勘定・本店勘定」の意味 ③ ～ 支店の繰越利益

ここは、支店から先に検討した方がわかりやすいです。たとえば、当期の支店利益が4万円あった場合、支店の資産も純額で4万円増加することになりますが、支店は資本金勘定や繰越利益勘定をもたないため、同じB/S貸方項目の本店勘定（貸方残）を増加させます。

支店の損益勘定		支店の繰越試算表	
支店での 費用	支店での 売上	支店の 資産	支店の負債 本店勘定
支店の利益			
(支店)	(借)	(貸)	
		↑	支店の当期利益の金額だけ 「本店勘定」を増加させる。

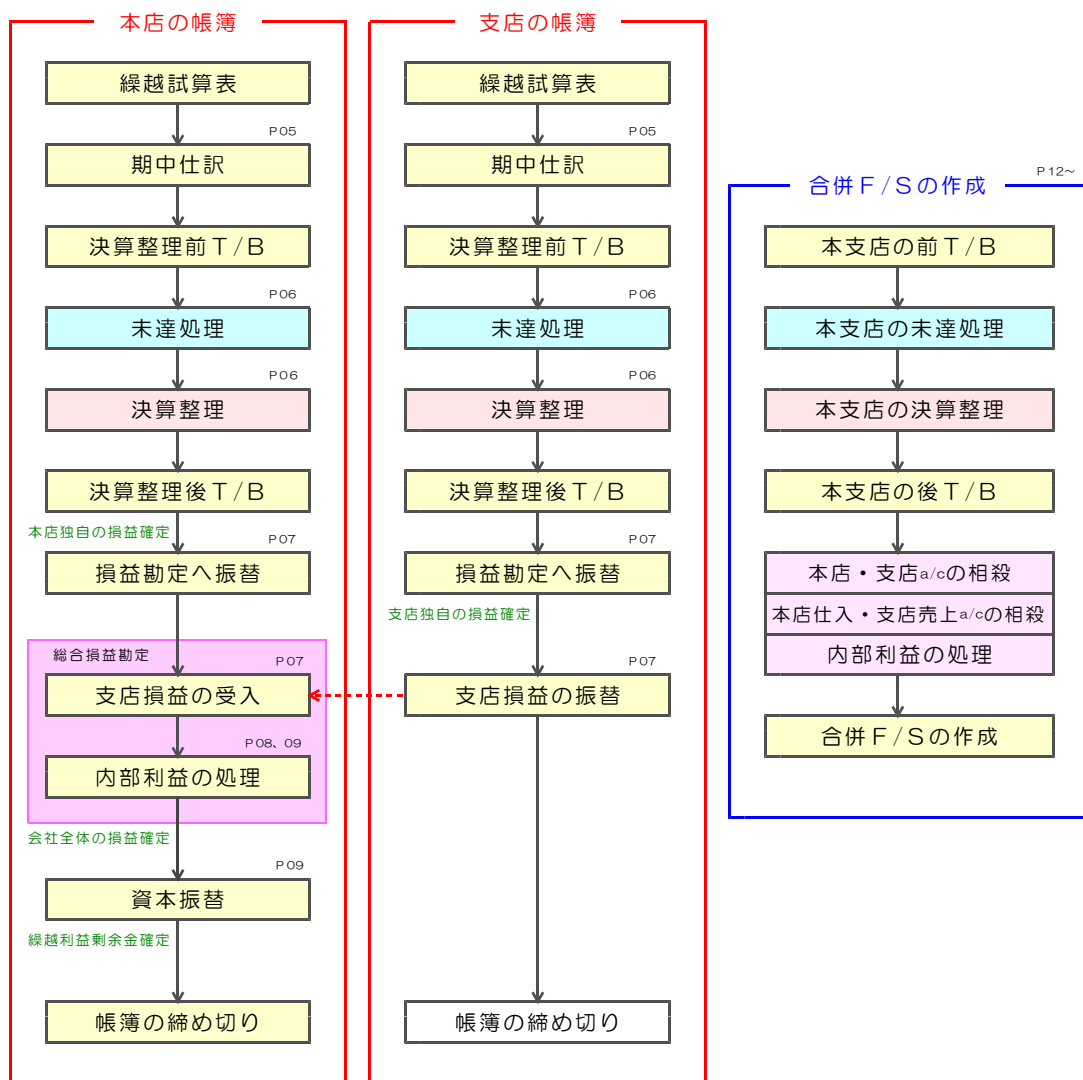
本店では、支店の利益を総合損益勘定に計上するとともに、同額だけ支店勘定を増加させます。

本店の「支店勘定」		本店の「総合損益勘定」	
4/ 1 前期繰越 ××	支店勘定の次期繰越	会社全体の損益	
・ ××		3/31 損 益 B	本店独自の損益
3/31 総合損益 A		〃 支 店 A	
支店独自の損益を本店の「支店勘定」と「総合損益勘定」に計上する。			
(本店)	(借)	(貸)	
	↑	↑	
	支店の当期利益の金額だけ 「支店勘定」を増加させる。 → 本店勘定 = 支店勘定	本店の「総合損益勘定」で会社 全体の損益を把握するために、 支店独自の損益を計上する。	

従って、本店勘定や支店勘定には、支店の繰越利益が含まれていることになります。

3. 本支店会計一巡

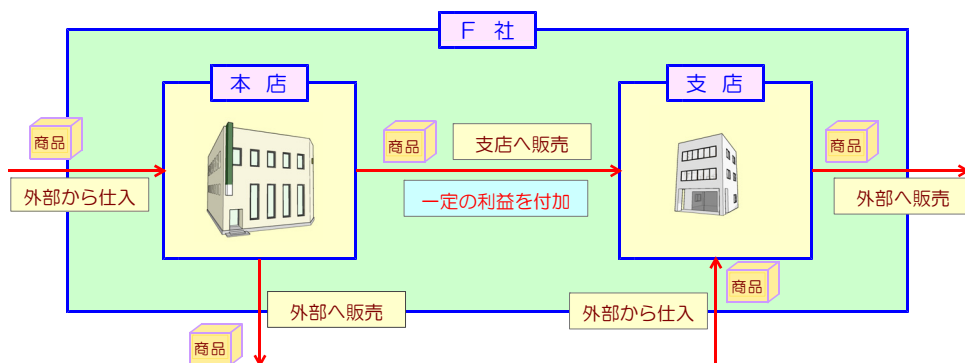
本支店会計では、本店と支店の帳簿をもとに、会計責任者が本支店合併財務諸表（合併F/S）を作成します。財務諸表自体は帳簿でないため、合併F/Sの作成も帳簿外で行われることになります。この関係を図示すると以下のようになります。



2級の第3問で出題される本支店会計は、その多くが「合併F/S」の作成です。従って、本店及び支店がそれぞれ行っている帳簿上の処理も重要ですが、「合併F/S」の作成に多くの学習時間を割くようにして下さい。

3-1 期中仕訳

本支店会計は、2級の本試験では、第3問の40分問題として出題されます。その際、本店と支店が1つずつで、本店は外部から仕入れた商品を外部と支店に販売し、支店は本店と外部から仕入れた商品を外部に販売する、という前提が一般的です。そして、本店が支店に商品を販売するときに、一定の内部利益を付加して販売します。これを図示すると以下のようになります。



本支店会計では、本店と支店の会計がそれぞれ独立しているため、外部との取引は今まで学習したものと同じになります。従って、ここでは、本支店会計特有の本支店間取引に関連する仕訳について重点的に学習します。

① 本店は、商品A 10,000円に20%の内部利益を付加して、支店に販売した。

(本店の仕訳)

--	--	--	--

(支店の仕訳)

--	--	--	--

※ 支店売上と本店仕入は、合併損益計算書を作る段階で、相殺消去されます。

本店の後T/B			支店の後T/B			合併P/L	
仕入	10,000	+	本店仕入	12,000	→	仕入	10,000
支店売上	12,000		売上	15,000		売上	15,000
						利益	5,000

※ この相殺消去を行わないと、現実の企業活動より大きく見せることになってしまいます。

本店の後T/B			支店の後T/B			合併P/L	
仕入	10,000	+	本店仕入	12,000	→	仕入	22,000
支店売上	12,000		売上	15,000		売上	27,000
						利益	5,000

② 本店は、支店の営業費 8,000円を立替払いした。

(本店の仕訳)

--	--	--	--

(支店の仕訳)

--	--	--	--

③ 本店は、支店の売掛金 5,000円を回収した。

(本店の仕訳)

--	--	--	--

(支店の仕訳)

--	--	--	--

3-2 未達取引の処理

本店及び支店の両方で仕訳が必要な取引があったにもかかわらず、決算日までに、その連絡が一方に届いていない取引を未達取引といいます。未達取引については、期中に行われるべき取引仕訳を期末に行うことになります。

① 支店は、本店の買掛金 4,000円を支払ったが、本店に未達である。

(本店の仕訳) ←

--	--	--	--

(支店の仕訳)

仕訳なし

支店では次の仕訳が記帳済みとなっています。

本 店	4,000	現 金	4,000
-----	-------	-----	-------

② 本店から支店へ現金 9,000円を送金したが、支店に未達である。

(本店の仕訳)

仕訳なし

本店では次の仕訳が記帳済みとなっています。

支 店	9,000	現 金	9,000
-----	-------	-----	-------

(支店の仕訳)

--	--	--	--

③ 支店は、本店の営業費 3,000円を立替払いしたが、本店に未達である。

(本店の仕訳) ←

--	--	--	--

(支店の仕訳)

仕訳なし

支店では次の仕訳が記帳済みとなっています。

本 店	3,000	現 金	3,000
-----	-------	-----	-------

④ 本店から支店へ商品 6,000円を発送したが、支店に未達である。

(本店の仕訳)

仕訳なし

本店では次の仕訳が記帳済みとなっています。

支 店	6,000	支店売上	6,000
-----	-------	------	-------

(支店の仕訳)

--	--	--	--

3-3 決算整理仕訳

本支店会計を採用することで、新たに必要となる固有の決算整理仕訳はありません。ここでは、未達取引の論点を含む棚卸資産に関する決算整理仕訳について確認します。

本 店： 期首帳簿棚卸高 7,000円 期末帳簿棚卸高 5,000円
支 店： 期首帳簿棚卸高 6,000円 期末帳簿棚卸高 3,000円（未達商品は含まれない）
(注) 本店から支店へ商品 600円を送付したが、これが支店に未達である。

(本店の仕訳)

仕 入	7,000	繰越商品	7,000
繰越商品	5,000	仕 入	5,000

(支店の仕訳)

仕 入	6,000	繰越商品	6,000
繰越商品		仕 入	

※ 帳簿上の決算整理仕訳は、内部利益を含んだ金額のままで良い。

3-4 決算振替仕訳

(1) 支店において、「損益勘定」を作成し、支店独自の損益を「本店勘定」に振替える。

支店では、まず、費用・収益に属する勘定について、損益勘定に振り替えます（決算振替仕訳）。損益勘定の貸借差額が「支店独自の損益」です。次に、支店には「資本金勘定」や「繰越利益勘定」がないため、支店独自の損益をB/S項目である「本店勘定」に振替えます。

支店の「損益勘定」				支店の「本店勘定」			
3/31 仕 入	××	3/31 売 上	××	・	××	4/ 1 前期繰越	××
〃 本店仕入	××	〃 受取家賃	××			・	××
〃 営業費	××					・	××
〃 本 店	A					3/31 損 益	A

次期繰越 C

支店独自の損益を「本店勘定」に振り替える。

(2) 本店において、「損益勘定」を作成し、本店独自の損益を「総合損益勘定」に振替える。

本店でも損益勘定を作成し、その貸借差額として、「本店独自の損益」を把握します。支店では「本店勘定」に振り替えましたが、本店では、会社全体の損益を把握する必要があるため、「本店独自の損益」は、「支店勘定」ではなく「総合損益勘定」に振替えます。

本店の「損益勘定」				本店の「総合損益勘定」	
3/31 仕 入	××	3/31 売 上	××	3/31 損 益 B	
〃 営業費	××	〃 支店売上	××		
〃 減価償却費	××				
〃 総合損益	B				

本店独自の損益を「総合損益勘定」に振り替える。

(3) 本店において、支店独自の損益を「支店勘定」と「総合損益勘定」に受け入れる。

本店では、「総合損益勘定」で会社全体の損益を把握するため、「支店独自の損益」を支店から教えてもらい、「総合損益勘定」に計上します。

本店の「支店勘定」				本店の「総合損益勘定」			
4/ 1 前期繰越	××	・	××	内部利益調整前の 会社全体の損益			
・	××			3/31 損 益 B			
・	××			〃 支 店 A			
3/31 総合損益	A						

次期繰越 C

支店独自の損益を本店の「支店勘定」と「総合損益勘定」に計上する。

本店の「支店勘定」を「支店独自の損益」の金額だけ増加させるのは、支店の「本店勘定」に「支店独自の損益」が振替えられているため、本店の「支店勘定」にも「支店独自の損益」を振替えないと、「本店勘定」と「支店勘定」をバランスさせることができないためです。

3-5 本店の「総合損益勘定」において、内部利益の調整を行う。

本支店会計を導入している会社では、本店と支店を独立した利益責任単位と考えています。このため、本店が支店に商品を積送する場合も、本店は一定の利益を付して販売するのが一般的です。このとき、本店及び支店では、次のような会計処理を行います。

本店は、商品Aを3,000円で仕入れ、これに20%の内部利益を付加して、支店に販売した。

(本店の仕訳)

支 店	3,600	支店売上	3,600
-----	-------	------	-------

(支店の仕訳)

本店仕入	3,600	本 店	3,600
------	-------	-----	-------

(1) 本店から3,600円で仕入れた商品を支店が外部に5,000円で販売していた場合

会社全体と会社外部との関係で考えると、3,000円で仕入れた商品を5,000円で販売しているため、会社全体の利益は2,000円のはずです。従って、合併P/Lは次のようになります。

合併P/L

売上原価	売上
会社全体の利益	

ここで、下に示したように、帳簿上で把握される本店独自の利益600円と支店独自の利益1,400円の合計は2,000円となっており、合併P/Lの会社全体の利益2,000円と一致しています。従って、帳簿上、何ら調整を行う必要はありません。

本店の損益勘定		支店の損益勘定	
仕 入	支店売上	本店仕入	売 上
本店独自の利益		支店独自の利益	

→ 支店に期首及び期末の在庫がない場合には、内部利益の調整は不要です。

(2) 本店から3,600円で仕入れた商品を外部に販売しておらず、期末在庫としていた場合

会社全体と会社外部との関係で考えると、3,000円で仕入れた商品が未販売のまま会社在庫となっているため、会社全体の利益は0円、期末商品は3,000円のはずです。従って、合併F/Sは、次のように作成されます。

合併P/L		合併B/S	
売上原価	売上	繰越商品	
会社全体の利益			

ところが、下に示したように、帳簿上では、本店独自の利益が600円、期末の繰越商品が3,600円となっているため、内部利益の調整を行う必要があります。

本店の損益勘定		支店の繰越商品勘定	
仕 入	支店売上	期末在高	
本店独自の利益			

会社全体と会社外部との関係では利益が生じていないにもかかわらず、帳簿上生じている利益のことを「未実現利益」といい、会計ではこれを控除する仕訳を行います。

(本店の仕訳)

繰延内部利益控除		繰延内部利益	
----------	--	--------	--

(支店の仕訳)

仕訳なし

この結果、総合損益勘定、及び棚卸資産関連の各勘定は、次のようになります。

本店の総合損益勘定				会社の繰越残高試算表(一部)			
3/31	繰延内部利益控除	600	3/31	損 益	600	繰越商品	3,600
	会社全体の利益	0	〃	支 店	0	繰延内部利益	600
							実質的な商品在高

(3) 翌期の処理

先ほどの商品は、繰越商品 3,600円、及び繰延内部利益 600円という形で、帳簿上、翌期に繰り越されることになります。そして、翌期において、この商品が外部に販売されたとすれば、会社全体と会社外部との関係で利益が生じたことになるため、帳簿上、繰り延べられていた利益 600円を実現させる必要があります。そこで、次のような仕訳を行います。ただし、実際にこの仕訳を行うのは、期末の決算振替仕訳の段階です。

(本店の仕訳)

繰延内部利益		繰延内部利益戻入	
--------	--	----------	--

(支店の仕訳)

仕訳なし

さらに、本店が 4,000円で仕入れて、支店に 4,800円で販売した商品が期末時点で未販売のまま期末在庫になっていたとします。この場合、前期末と同様、期末商品に含まれる 800円の利益は、未実現であるため、次のような仕訳を行います。

(本店の仕訳)

繰延内部利益控除		繰延内部利益	
----------	--	--------	--

(支店の仕訳)

仕訳なし

この結果、総合損益勘定、及び棚卸資産関連の各勘定は、次のようになります。

総合損益				繰越残高試算表(一部)			
3/31	繰延内部利益控除	800	3/31	損 益	B	繰越商品	4,800
	外部報告用の		〃	支 店	A	繰延内部利益	800
	会社全体の利益		〃	繰延内部利益戻入	600		

3-6 「総合損益」の残高から法人税等を控除した残額を繰越利益剰余金勘定に振替える。

本店の総合損益勘定				本店の繰越利益剰余金勘定			
3/31	繰延内部利益控除	800	3/31	損 益	B	4/ 1 前期繰越	B
〃	法人税等	××	〃	支 店	A	3/31 総合損益	D
〃	繰越利益剰余金	D	〃	繰延内部利益戻入	600		
				(決算振替仕訳) 総合損益 D / 繰越利益剰余金 D			

※ 最後に、B/S項目の各勘定を「次期繰越」という形で締め切ります。

次の資料に基づいて、本店及び支店が行う決算整理仕訳及び決算振替仕訳を示しなさい。

支店の帳簿棚卸高： 期首商品 3,600円 期末商品 4,800円

(注) 全て本店から仕入れた商品であり、本店は 20% の内部利益を付している。

(支店の決算整理仕訳)

仕 入	3,600	繰越商品	3,600
繰越商品	4,800	仕 入	4,800

(本店の決算振替仕訳)

繰延内部利益	600	繰延内部利益戻入	600
繰延内部利益控除	800	繰延内部利益	800

期首商品に含まれる内部利益 = $3,600円 \div 1.2 \times 0.2 = 600円$

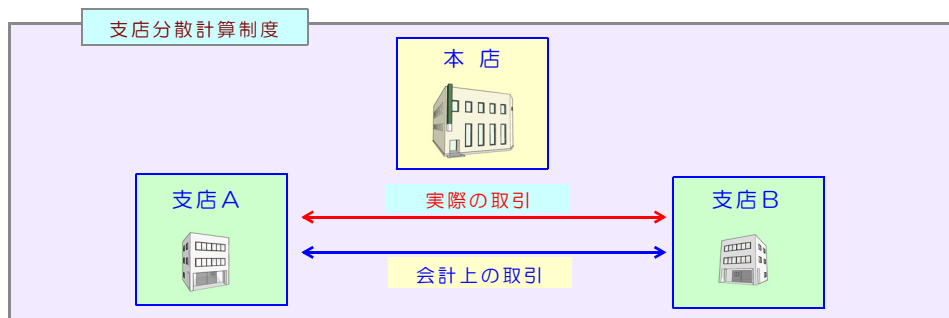
期末商品に含まれる内部利益 = $4,800円 \div 1.2 \times 0.2 = 800円$

4. 支店が複数あるケース

支店が複数ある場合に、支店間の取引をどのように仕訳するかについては、「支店分散計算制度」と「本店集中計算制度」という2つの方法があります。内容は名称から想像できますが、「本店集中計算制度」は、やや難しく感じるかも知れません。なお、この論点は、第1問の仕訳問題として出題されたことがあります。

4-1 支店分散計算制度

支店分散計算制度では、支店間の取引については、支店間だけで仕訳を行います。下図のように、実際の取引と会計上の取引が一致しているため、理解しやすい方法ですが、支店間の取引について、本店の管理が不十分になる可能性があります。



① 支店Bは、支店Aへ300円の現金を送金した。

(支店Aの仕訳)

現 金	300	/	支店B	300
-----	-----	---	-----	-----

(本店の仕訳)

仕訳なし

(支店Bの仕訳)

支店A	300	/	現 金	300
-----	-----	---	-----	-----

② 支店Aは、支店Bの営業費600円を立替払いした。

(支店Aの仕訳)

--

(本店の仕訳)

仕訳なし

(支店Bの仕訳)

--

③ 支店Aは、支店Bに商品800円を送付した。

(支店Aの仕訳)

--

(本店の仕訳)

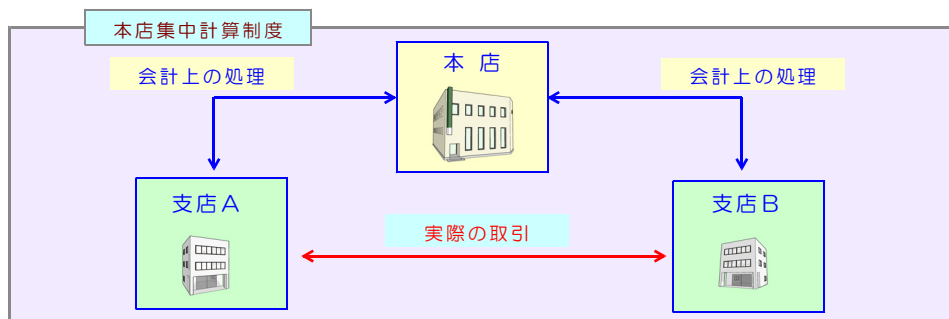
仕訳なし

(支店Bの仕訳)

--

4-2 本店集中計算制度

本店集中計算制度では、支店間の取引について、いったん本店勘定を介在して仕訳を行います。このためには、支店間で取引を行う場合に、逐一本店に報告する必要があります。また、下図のように、実際の取引と会計上の処理が一致していないため、仕訳にも手間がかかりますが、本店による支店間取引の把握・管理が十分に行えることになります。



支店間の取引について、常に本店を介在させて取引を行ったと仮定して仕訳を行います。

① 支店Bは、支店Aへ300円の現金を送金した。

→ 支店Bは本店に現金を送金し、その後、本店が支店Aへ現金を送金した。

(支店Aの仕訳)

現金 300	/	本店 300
本店への債務		

支店Aは、本店から現金300円を受取った。

(本店の仕訳)

支店A 300	/	支店B 300
支店Aへの債権		支店Bへの債務

本店は支店Bから現金を受け取った。

現金 300 / 支店B 300

本店は支店Aに現金を送金した。

支店A 300 / 現金 300

(支店Bの仕訳)

本店 300	/	現金 300
本店への債権		

支店Bは、本店に現金300円を送金した。

② 支店Aは、支店Bの営業費600円を立替払いした。

→ 支店Aは本店に現金を送金し、その後、本店が支店Bの営業費を立替払いした。

(支店Aの仕訳)

本店 600	/	現金 600
本店への債権		

支店Aは、本店に現金600円を送金した。

(本店の仕訳)

支店B 600	/	支店A 600
支店Bへの債権		支店Aへの債務

本店は支店Aから現金を受け取った。

現金 600 / 支店A 600

本店は支店Bのために現金を支払った。

支店B 600 / 現金 600

(支店Bの仕訳)

営業費 600	/	本店 600
本店への債務		

支店Bは、本店に営業費600円を立替払いしてもらった。

③ 支店Aは、支店Bに商品800円を送付した。

→ 支店Aは本店に商品を販売し、その後、支店Bが本店から商品を仕入れた。

(支店Aの仕訳)

本店 800	/	本店売上 800
本店への債権		

支店Aは、本店に商品800円を販売した。

(本店の仕訳)

支店B 800	/	支店A 800
支店Bへの債権		支店Aへの債務

本店は支店Aから商品を仕入れた。

支店A仕入 800 / 支店A 800

本店は支店Bに商品を販売した。

支店B 800 / 支店B売上 800

(支店Bの仕訳)

本店仕入 800	/	本店 800
本店への債務		

支店Bは、本店から商品800円を仕入れた。

本支店会計（20点）40分

次の資料に基づいて、以下の各問に答えなさい。

- (1) ×8年3月31日の本支店合併損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は1年、決算日は3月31日である。
- (2) 未達事項及び決算整理事項を考慮した後の本店及び支店における税引前の利益（内部取引及び内部利益の調整前）の額を求めなさい。
- (3) 支店勘定の次期繰越額を求めなさい。

1. 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金	236,800	122,000	買 掛 金	226,000	28,000
当 座 預 金	408,000	83,200	借 入 金	786,000	
受 取 手 形	123,000		貸 倒 引 当 金	2,600	1,400
売 掛 金	213,000	98,000	建物減価償却累計額	38,000	32,000
繰 越 商 品	164,000	84,000	車両減価償却累計額	48,000	52,000
支 店	830,200		繰延内部利益	6,000	
土 地	420,600	164,000	本 店	—	805,200
建 物	260,000	284,000	資 本 金	1,000,000	
車 両	220,000	122,000	利 益 準 備 金	240,000	
仕 入	1,064,000	265,000	繰越利益剰余金	280,000	
本店より仕入		254,000	売 上	1,460,000	666,000
営 業 費	419,000	108,400	支 店 へ 売 上	272,000	
支 払 利 息	32,000		受 取 家 賃	32,000	
	4,390,600	1,584,600		4,390,600	1,584,600

1. 未達事項

- 1) 本店から支店へ送金した現金 6,000円が支店に未達である。
- 2) 本店から支店へ商品 18,000円を発送したが、支店に未達である。
- 3) 支店は、本店の買掛金 9,000円を現金で支払ったが、その通知が本店に未達である。
- 4) 支店は、本店の受取家賃 8,000円を現金で収受したが、その通知が本店に未達である。

2. 期末整理事項

- 1) 商品の期末棚卸高は次の通りである（支店の期末棚卸高には未達分は含まれていない）。
 - 本 店： 帳簿棚卸高 160,000円
 - 支 店： 帳簿棚卸高 108,000円（未達商品は含まれない）
 - ※ 本店から支店へ商品を発送する際、每期原価の20%の利益が加えられている。
 - ※ 支店期末棚卸高のうち、54,000円は本店から仕入れたものである。
- 2) 受取手形と売掛金の期末有高に対して本支店とも3%の貸倒引当金を設定する。
- 3) 固定資産の減価償却を以下の通りに行う。
 - 建 物： 本店、支店ともに定額法（耐用年数20年、残存価額ゼロ）
 - 車 両： 本店、支店ともに定率法（償却率 25%）
- 4) 営業費の未払分は次の通りである。
 - 本 店： 8,000円
 - 支 店： 6,000円
- 5) 本店の前払利息は、8,000円であった。
- 6) 本店の未収家賃は、12,000円であった。
- 7) 法人税、住民税及び事業税を 100,000円未払計上する。

1. 未達事項

本 店 の 仕 訳

3)	買掛金	9,000	支 店	9,000
4)	支 店	8,000	受取家賃	8,000

2. 決算整理仕訳

1)	仕 入	164,000	繰越商品	164,000
	繰越商品	160,000	仕 入	160,000
2)	貸倒引当金繰入額	7,480	貸 倒 引 当 金	7,480
3)	減 価 償 却 費	56,000	減価償却累計額	56,000
4)	営業費	8,000	未払営業費	8,000
5)	前払利息	8,000	支払利息	8,000
6)	未収家賃	12,000	受取家賃	12,000
7)	法人税等	100,000	未払金	100,000

支 店 の 仕 訳

1)	未達現金	6,000	本 店	6,000
2)	本店仕入	18,000	本 店	18,000

1)	仕 入	84,000	繰越商品	84,000
	繰越商品	126,000	仕 入	136,000
2)	貸倒引当金繰入額	1,540	貸 倒 引 当 金	1,540
3)	減 価 償 却 費	31,700	減価償却累計額	31,700
4)	営業費	6,000	未払営業費	6,000

本店 P/L (内部利益等調整前)

期首商品	164,000	期末商品	160,000
仕 入	1,064,000	売 上	1,460,000
営 業 費	427,000	支店売上	272,000
支払利息	24,000	受取地代	52,000
貸引繰入	7,480		
減 価 償 却 費	56,000		
当期利益	(2) 201,520		
	1,944,000		1,944,000

支店 P/L (内部利益等調整前)

期首商品	84,000	期末商品	126,000
仕 入	265,000	売 上	666,000
本店仕入	272,000	支店売上	
営 業 費	114,400	受取地代	
貸引繰入	1,540		
減 価 償 却 費	31,700		
当期利益	(2) 23,360		
	792,000		792,000

(1)

損 益 計 算 書

売 上 高	(2,126,000)	
売 上 原 価		
期首商品棚卸高	(242,000)	
当 期 仕 入 高	(1,329,000)	
合 計	(1,571,000)	
期末商品棚卸高	(274,000)	(1,297,000)
売 上 総 利 益		(829,000)
販売費及び一般管理費		
営 業 費	(541,400)	
貸倒引当金繰入	(9,020)	
減 価 償 却 費	(87,700)	638,120
営 業 利 益		(190,880)
営 業 外 収 益		(52,000)
営 業 外 費 用		(24,000)
税引前当期純利益		(218,880)
法人税、住民税、及び事業税		(100,000)
当 期 純 利 益		(118,880)

(3) 支店勘定次期繰越額 = 前 T/B 830,200 - 未達 9,000 + 未達 8,000 + 支店損益 23,360
= 852,560円

精 算 表

勘定科目	本 店		支 店		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	236,800		122,000						358,800	
未達現金					6,000				6,000	
当座預金	408,000		83,200						491,200	
受取手形	123,000								123,000	
売 掛 金	213,000		98,000						311,000	
繰越商品	164,000		84,000		286,000	248,000			286,000	
支 店	830,200					1,000				
						829,200				
土 地	420,600		164,000						584,600	
建 物	260,000		284,000						544,000	
車 両	220,000		122,000						342,000	
買 掛 金		226,000		28,000	9,000					245,000
借 入 金		786,000								786,000
貸倒引当金		2,600		1,400		9,020				13,020
建物減価償却累計額		38,000		32,000		27,200				97,200
車両減価償却累計額		48,000		52,000		60,500				160,500
繰延内部利益		6,000			6,000	12,000				12,000
本 店				805,200	829,200	24,000				
資 本 金		1,000,000								1,000,000
利 益 準 備 金		240,000								240,000
繰越利益剰余金		280,000								280,000
売 上		1,460,000		666,000				2,126,000		
支店売上		272,000			272,000					
受取家賃		32,000				8,000		52,000		
						12,000				
仕 入	1,064,000		265,000		248,000	286,000	1,291,000			
本店仕入			254,000		18,000	272,000				
営 業 費	419,000		108,400		14,000		541,400			
支払利息	32,000					8,000	24,000			
	4,390,600	4,390,600	1,584,600	1,584,600						
前払費用					8,000				8,000	
未払費用						14,000				14,000
未収収益					12,000				12,000	
減価償却費					87,700		87,700			
繰越内部利益戻入						6,000		6,000		
繰越内部利益控除					12,000		12,000			
貸倒引当金繰入額					9,020		9,020			
法人税等					100,000		100,000			
未払法人税等						100,000				100,000
当期純利益							118,880			118,880
					1,916,920	1,916,920	2,184,000	2,184,000	3,066,600	3,066,600